

すいた創政会通信

みんなで創ろう元気な吹田!!

吹田市議会議員

ば ば

馬場けいじろう



H27年
9
月定例会報告

9月29日から10月19日まで、平成27年9月定例会が行われました。馬場けいじろうの個人質問について、抜粋してご報告いたします。

連絡先 〒564-0041 吹田市泉町5-3-5 TEL&FAX 06-6389-8555
E-mail babakeijiro@gmail.com URL http://www.baba-keijiro.com

子育て・保育政策を 最重要課題に!

小規模保育施設の整備推進を

馬場 10月1日に新たに5か所の小規模保育施設が開設された。事業者募集には何件の応募があったのか。平成27年度分の整備計画の達成は可能か。

※「吹田市子ども・子育て支援事業計画」では、待機児童解消のために平成29年度までに教育・保育サービスの提供体制を確保することとしている。特に、3歳未満児の保育の提供量が著しく不足しているため、小規模保育事業を担う民間事業者を募集している。

こども 本年10月1日開所の小規模保育事業の応募状況は、14施設の募集に対し6件の応募があったが、うち1件は募集要件に該当せず、5施設を認可した。

平成27年度当初には14か所、年度途中に12か所、合計26箇所を増設する予定だが、現状は年度当初に10か所、年度途中に5か所の合計15か所の開設で、今年度分の達成は非常に厳しい状況である。

来年度の開設に向けての相談が寄せられており、引き続き事業者への情報提供を積極的に行い、事業計画の達成に向け、鋭意努力する。

子育て・保育施設の開設は市の責任で

馬場 後藤市長は自身のブログにおいて、行政には多くの大切なことがあるが、「いのちをつなぐ」ことを上回る大切なことはない、と述べている。まさにその通りである。市長が変わり、吹田市として子育て支援を最重点項目にする姿勢を示すべきではないか。まちづくりの計画を変更してでも、健都（操車場跡地）や南吹田駅前などに保育・子育てに関する施策のためのスペースや施設を創るべきではないか。

市長 「子どもと親にとって」を第一に考え、子育て施策を充実させる。それは重点項目の一つに位置付けている。子育てに必要な設備は全市域を視野に、計画的に整備していく。

馬場 現在、市では事業所内保育所を募集している。吹田市が子育て支援に力を入れていることを示す意味でも、市役所内に保育施設を開設してはどうか。



市長 新たな保育所、子育て施設の設置場所として、新駅ができたり、拠点施設ができたり、また公共施設内と様々な有効なご提案をいただいた。今後の展開に向けて、少しでも待機児童を減らすことができるよう参考にさせていただく。

公立保育所民営化の議論の過程が見えない

馬場 市長選前のタウンミーティングにおいて、「公立保育所の民営化は見直しをする」と市長は発言されたそうだが、事実か。

市長 市長選前に保育所の保護者の方々が何に不安と問題点を抱いているのか直接伺う機会があった。井上市長時代の財政効率化の視点のみで民営化を進めるといのであれば、改めてその必要性を見直さなければならぬという趣旨の話をした。

市長就任後、民営化の必要性を再検証する作業を、様々なデータに基づき集中的に行い、一部の園の民営化を実施することが、将来の市民を含めた市民満足度を最大化する方策であるとの結論を得た。

馬場 民営化について、市民目線で見直しに取り組んだ跡が見えない。そのことに保護者の方々は不満を感じているのではないかと。白紙撤回を期待していた保護者からしたら、話が違ふと思うのも無理がない。

審議会など保護者も傍聴できるオープンな会議体で議論をし、その中でやはり民営化が必要だと判断に至ったというプロセスがないことが問題である。今後の市政運営では十分に注意してほしい。



保護者が安心・納得できる説明を

馬場 民営化予定園の保護者との説明会に出席し、こども部の説明を聞いたが、民営化実施過程の詳細が詰まきれていないように見受けられた。特に合同保育・引き継ぎ保育について説明してほしい。

こども 合同保育や引き継ぎ保育の具体的な方法については、移管先選定委員会で議論し決めることになる。事務局案としては、民間移管先の園長予定者は、民営化1年前の4月から12月までの9か月間、毎日保育所の保育士と合同保育を行う。保育士は各クラス担当予定者6名を移管3か月前の1月から3月まで配置し、毎日引き継ぎを受けるなどを考えている。

民営化後の引き継ぎ保育の内容としては、当該園に勤務していた園長は、市の職員の立場で、基本的に1年間毎日、園を訪問し引き継ぎを行うことにしている。

馬場 保護者との説明会では、適切な法人が見当たらない場合、無理に民営化することなく公立を維持するとの説明があった。間違いはないか。

こども 事業者からの応募がない場合の対応は、募集期間を延長するなど、あらかじめ移管先選定委員会で検討することになる。

保育の質の確保のために一定の基準を示して公募するので、その条件を満たせるまで公立で運営せざるを得ない。そうならないようしっかり準備したい。

学童保育の民間委託について

拙速な進め方になっていないか

馬場 留守家庭児童育成事業の民間委託（平成28年度に5校で実施）について、保護者の方々から、引き継ぎ方法についての説明が、説明会ごとに違ふとの意見を聞いている。引き継ぎの期間、及びその内容はどのようにになっているのか。

こども 業務引き継ぎについては事業者が決定したら、随時打ち合わせを行い、平成28年度当初から保育が円滑に行えるよう、来年3月中に、事業者の指導員が現地で児童と顔合わせをし、現在の指導員から具体的な保育や取り組みを引き継ぐ予定になっている。

馬場 保育所民営化についても当てはまることだが、現時点で内容ははっきり決まっていなため、保護者から心配の声が上がってくる。

委託先が決定してから打ち合わせをし、詳細を決めていく手順はわかるが、保護者には事務局案を明示し、事前に説明しなければ納得してもらえない。保護者の声をしっかりと聴き、その想いに寄り添って、スケジュールにとらわれず丁寧に取り組んでほしい。

多文化共生社会における 学校教育について

学校図書館の充実を

馬場 先の議会において、ここ3年をめぐりに読書活動支援者をすべての小中学校に配置するとの方針が示されたことは高く評価する。

学校図書館は学習情報センターや読書センターとしての機能のみならず、クラスになじめない児童生徒の居場所として、また教育格差の解消の機能も担うなど大変重要な場所であり、ハード・ソフト両面での充実を求める。

読書活動支援者の10時半から15時までという勤務時間、5月から2月までという雇用期間に関しては拡充の予定はないか。新入生や新たな担任の先生が来る4月に学校現場にいないことは、人間関係構築や円滑な業務のための情報収集ができずマイナス面が多いとの実情を学校司書の方から伺った。待遇については他市に劣っている状況であり、改善を求める。

学校教育 読書活動支援者の勤務時間や雇用期間、賃金等の待遇については、他市の状況を勘案しながら拡充に向けて検討する。

有権者教育のため「模擬投票」の実施を

馬場 来年の参院選から投票年齢が18歳に引き下げら

れることもあって、有権者教育もしくは主権者教育が話題に上るようになった。

海外では、政治問題に対しての論理的なアプローチの仕方を身につけさせる教育が行われている。ドイツでは「政治教育」という授業があり、国政選挙の際などにジュニア選挙という模擬投票が行われる。

日本でも同様の「模擬投票」を小学校・中学校で取り入れるべきではないか。

学校教育 社会科の学習においては、体験的な授業等を通して、政治の仕組みや役割について理解を深め、判断力を培うことが大切であり、模擬投票は有効な方法であると考えている。選挙管理委員会の投票箱を活用した模擬投票の取り組みや選挙啓発ポスターの制作ポスターを行っている学校もある。

多様な環境教育の推進

馬場 環境を学ぶことは持続可能な社会の担い手を育てるうえで最も大切なことである。

吹田市では、小学校5年生の学童農園事業を実施している。農地の確保などたいへんな側面も多いだろうが、素晴らしい事業なので、ぜひ市内全校の児童に稲作体験をしてもらいたい。

学校教育 農家の方々や農協の支援と協力により、田植えや稲刈りの体験学習を小学校18校で行っている。地域等の協力を得て、校内にミニ水田をつくっている小学校が9校。ミニ水田の立地が確保できない小学校ではバケツを用いて稲づくりを体験している。

たくさん子どもたちが自然に触れ、作物を育てる苦労と楽しさの中から、食べ物大切さなどを考えるきっかけとなるよう、環境教育の一環として体験学習を進めていく。

馬場 市民・事業者・行政の3者協働で環境問題に取り組んでいるアジェンダ21すいたでは、学校版CO2ダイエットを小学生に対して普及させようと取り組みを始めている。

家庭における電気やガス、水道の使用量・金額を家計簿のように数か月分記載することで省エネ・省資源の意識を高めようという取り組みであり、一般市民を対象にしたものは平成15年より実施している。

本年度は、千里丘北、吹田第一、豊津第二の3校においてモデル実施されているが、京都市や枚方市など環境先進都市における先事例もあり、吹田市でも全校で実施すべきではないか。

学校教育 小学校におけるCO2ダイエットの実施は、児童が楽しく学びながら環境に興味・関心を持

ち、家庭においてもエコライフの意識を高めることができ、有意義な取り組みと考えている。各学校で編成する教育課程との関連も踏まえながら、今年度のモデル実施校における取り組みの検証を進める。

理科離れへの対応策について

馬場 日本は資源の乏しい国であり、人材を活用して活力を維持しなければならない。大小様々な発明・発見を土台に技術革新を実現し、ものづくりを支え、日本経済は発展してきた。しかし、近年は子どもたちの理科離れが心配されている。社会のリノベーションを実現するのは理系の人々であり、対策が必要である。

吹田市では、市内の小中学生の自由研究作品を展示する吹田市子ども科学作品展を毎年開催し、吹田出身の理論物理学者で慶應義塾大学名誉教授の米沢富美子さんによる審査が行われているが、レベルの高い作品が多いと聞いている。

そうした子どもたちの可能性を広げるために、企業や大学、研究機関との連携を強化すべきである。研究室の様々な装置に触れたり、生の実験を目の当たりにすることは子どもたちの好奇心を大いに刺激するであろう。

理科・科学教育における産学との連携の現状、また今後の方針について答弁を求め。



学校教育 中学生を対象として、学問に対する関心や能力を高め、創造性豊かな人材の育成を図るため、サマーセミナー等で大学と連携し、科学実験や実験装置等、施設見学をする機会も設けている。

大学や企業、研究機関と連携した取り組みは、児童・生徒の興味・関心を引き出し、科学的思考力の育成につながるものとする。大学等と連携した取り組みの効果を周知するとともに、各学校が理科教育の実践事例を共有することで理数教育の充実に努める。

行政の効率化・透明化の推進を

馬場 前市政において大きな問題となったグリーンニューディール基金事業をめぐる疑惑によって、吹田市行政の信用は大きく損なわれた。特定企業への便宜供与、工事費見積書の偽装、国に対する虚偽報告などが疑惑として上がったわけである。

信頼回復に向けた取り組みがなされ、体制も整ってきている。すべての職員が、以前より高いコンプライアンス意識（順法意識）、そして市民感覚、市民目線を持って業務にあたるよう要望する。

公文書の作成と公開について

馬場 不祥事の未然防止のためには、適切な仕組みづくり、職員の意識向上とともに、外部監査が必要である。最も効果的な外部監査は、市民の目によるチェックである。そのためは、行政の仕事が透明化され、市民の目に見えなければならない。

そこで、公文書の作成と公開について伺う。

太陽光パネル設置工事をめぐるガバナンス調査委員会の報告書には、ある職員のメモの存在が出てくるが、あくまで個人のメモであり正式な協議録ではないとして、重要な証拠とは位置づけられなかった。

また、記録が残っていないために、担当者間のやり取りが不明確であったり、上司への相談報告内容が不明瞭であったり、疑惑の解明もしくは健全な業務であったとの証明ができなかった。

業者との打ち合わせや上司への相談内容などは、行政の意思決定過程において重要な位置づけであり、市民からの求めがあれば公開できるよう、詳細に記録を残しておくべきである。文書化することで関係部署間の認識の不一致も防止できる。

業務上の文書の作成について、現状ではどのようなルール・規定になっているのか。

総務 本市の文書管理規定では、事案の処理は文書による決済を受けなければならないこと、決裁を受けるべき文書は原則として起案用紙を用いて作成しなければならないと定めており、会議録や相談・交渉の記録など、行政の意思決定過程にかかわる文書は、基本的に作成すべきものである。

しかし、全てを記録するには限界があり、公式な会議等については会議録が作成されるが、担当者レベルの打ち合わせ等については職員個人のメモとして整理されるケースもあると認識している。

情報公開の対象範囲の拡大を

馬場 現在の公文書の定義では、組織共用文書であることが必要であり、公開の対象となる文書の範囲を狭めてしまっている。

独自の条例で個人のメモも公文書扱いとし公開の対象とする、もしくは協議録などはメモに留めることなく、すべて報告対象として組織内で共用する決まりにすれば、情報公開の対象となる。

相模原市では平成26年4月に公文書管理条例が施行され、公文書の作成に関する指針において、行政にお

ける意志決定過程に関わる文書の作成が義務化された。

真に民主的な市政の実現には、公文書の管理および情報公開の徹底が必要である。

市長 民主的な市政運営には透明性の確保が必要であり、そのための公文書の管理と情報公開の徹底の重要性については改めて申し上げる必要はない。

問題は、その実務への適用方法であり、負担が少なく効果的に透明性を確保できるシステムの構築、技術的課題の解決にむけて、引き続き検討しレベルアップを図っていく。

馬場 様々な課題はあるだろうが、PDFなど電子データで管理をすれば場所も取らず、検索も容易になる。

しっかりと記録を残し、意思決定過程を市民に明らかにすることができるよう、公文書の範囲の拡大について検討してほしい。

※ **こども** = こども部長

学校教育 = 学校教育部長

総務 = 総務部長



「市を挙げてガンバ大阪の更なるホームタウン活動を推進する決議」が全会一致で可決されました。

12月定例会は12月4日から24日まで開催予定

⇒すいた創政会通信Vol.3は新年1月下旬に発行予定です。

馬場けいじろうプロフィール

昭和52年9月28日生まれ

西吹田幼稚園、吹田第二小、吹田第六中、東大寺学園高校、早稲田大学政治経済学部卒

平成27年4月 吹田市議会議員 初当選

議会での役職

文教産業委員会委員、都市環境防災対策特別委員会委員、広報委員会委員、決算特別委員会委員、都市計画審議会委員